

資料3

三重県人口ビジョン（仮称）最終案

平成27年9月  
三重県

## 目次

I	はじめに.....	1
II	三重県における人口の現状分析.....	2
1	三重県の人口動向分析.....	2
	(1) 総人口の推移と将来推計.....	2
	(2) 年齢別人口の推移と将来推計.....	3
	(3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較.....	4
	(4) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	7
	(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	8
	(6) 家族類型別世帯数の推移と将来推計.....	9
	(7) 単独世帯数の性別・年齢別推移と将来推計.....	10
2	人口の自然増減の要因分析.....	11
	(1) 全国及び三重県の合計特殊出生率の推移.....	11
	(2) 合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率の推移（全国）.....	12
	(3) 都道府県データに基づく合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の相関分析.....	13
	(4) 都道府県別の未婚率（女）と有配偶出生率の分布.....	14
	(5) 年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率.....	15
	(6) 未婚率（女）及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の関係分析.....	16
	(7) 子ども及び結婚に関する県民意識調査結果.....	17
3	三重県における人口移動（社会増減）分析.....	23
	(1) 三重県及び他県における社会増減の推移.....	23
	(2) 三重県と他都道府県間の人口移動の推移.....	26
	(3) 最近の年齢階級別の人口移動状況.....	27
	(4) 最近の地域ブロック別の人口移動状況.....	32
	(5) 性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況の長期的動向.....	37
4	三重県の将来人口.....	41
	(1) 三重県の将来人口推計.....	41
	(2) 人口減少段階の分析.....	42
	(3) 老年人口比率の変化.....	43
5	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	44
6	人口減少及び人口構成の変化がもたらす課題.....	46



III 三重県における人口の将来展望..... 47

1 めざすべき人口の将来展望..... 47

(1) 人口の展望..... 47

(2) 老年人口の展望..... 52

(3) 超長期の人口の将来展望..... 55

2 対策の方針..... 56

(1) 人口の自然減対策..... 56

(2) 人口の社会減対策..... 56

3 おわりに..... 57



## 1 はじめに

人口減少問題がクローズアップされ、国・地方を挙げて地方創生に取り組むこととなったきっかけは、平成26年5月に「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」から発表された2040年時点の将来人口推計でした。その推計によると、人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、将来的に消滅するおそれのある自治体が全国で896市町村、県内でも14市町に上ることが明らかとなりました。

人口減少を克服するには、出生数の減少による自然減と、転出超過による社会減への対策が必要です。三重県では、「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」の発表に先立ち、平成25年度から三重県経営戦略会議において人口減少問題について議論を行うとともに、平成26年度から少子化対策に重点的に取り組んでおり、「希望がかなうみえ子どもスマイルプラン」に基づいた取組を平成27年度からスタートさせています。

一方、人口の社会減への対応については、国に先駆けて策定した「みえ産業振興戦略」のローリングに加え、南部地域活性化の取組や若者の就労支援など、個別の政策としては従来から取り組んできましたが、流出傾向に歯止めがかかっていないのが現状です。

そのような中、平成26年11月には、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国、全都道府県、全市町村に人口の動向と将来展望を示す「人口ビジョン」と、それを踏まえた対策である「総合戦略」の策定が求められるとともに、国は、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即した地域課題を解決するという3つの基本的視点の下、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、活力ある日本社会の維持を目指していくこととされていることから、地方創生に向けて、国と地方が車の両輪となって本格的に取り組む必要があります。

そこで、三重県では、平成27年1月に、知事や各部局長等で構成する「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」を立ち上げるとともに、同年3月には、県民代表や、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、メディアのいわゆる産官学金労言の代表で構成する「三重県地方創生会議」を設置し、地方創生の推進に全県を挙げて取り組んでいるところです。

本書は、三重県の未来を決める重要な人口減少に関する課題に真正面から取り組むため、人口減少をめぐる問題に関する県民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的に、平成25年度から始めた検討を踏まえ、三重県の人口の現状分析と将来展望を取りまとめたものです。



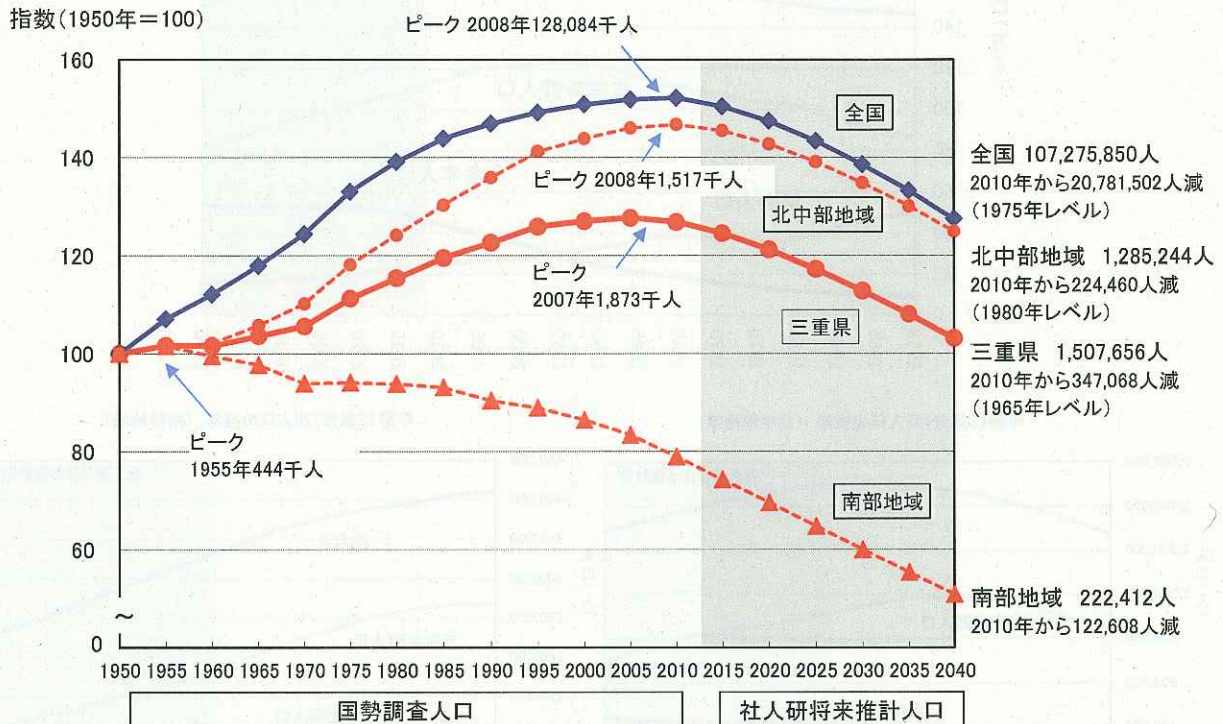
## II 三重県における人口の現状分析

### 1 三重県の人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

○ 三重県における、1950年から2010年までの総人口、北中部地域<sup>1</sup>、南部地域<sup>2</sup>の推移と、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による2015年から2040年までの将来推計を見たのが次のグラフです。

【図 II-1】 三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」より作成

- 三重県の人口は全国よりも1年早い2007年にピークを迎え、その後減少に転じている。人口の増加率は全国よりも低い。
- 北中部地域は、全国と同様、2008年にピークを迎え、その後減少に転じている。一方で、南部地域は、1955年にピークを迎え、その後減少が続いている。
- 社人研の推計によると、2040年には三重県は1965年レベル、全国も1975年レベルの人口に戻ることになる。

<sup>1</sup>津市、四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町

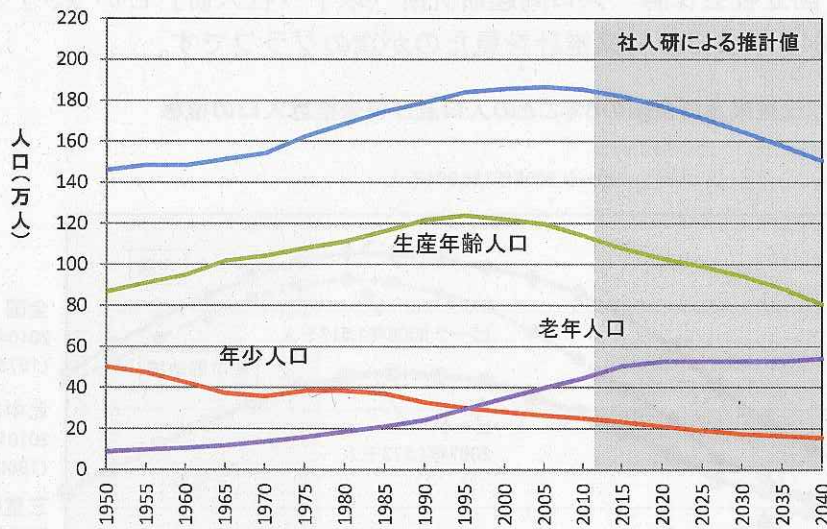
<sup>2</sup>伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町



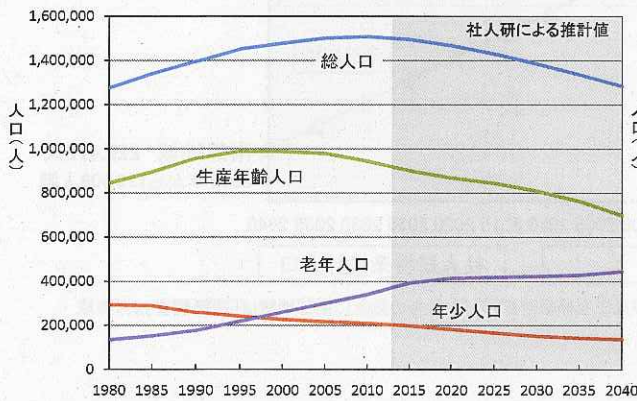
(2) 年齢別人口の推移と将来推計

○ 三重県、北中部地域及び南部地域における 1950 年（北中部地域及び南部地域にあつては 1980 年）から 2010 年までの人口と、社人研による 2015 年から 2040 年までの将来推計人口の推移について、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の 3 区分で見たのが次のグラフです。

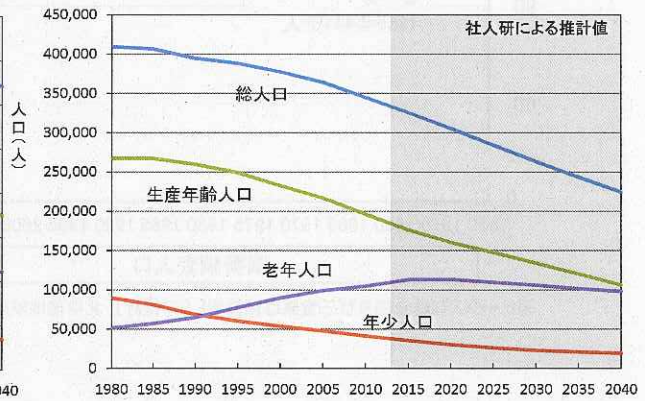
【図 II-2】 年齢3区分別人口の推移(三重県)



年齢(3区分)別人口の推移 (北中部地域)



年齢(3区分)別人口の推移 (南部地域)



※2010 年までの 3 区分人口は国勢調査より作成  
 ※2015 年以降の総人口は社人研推計値より作成

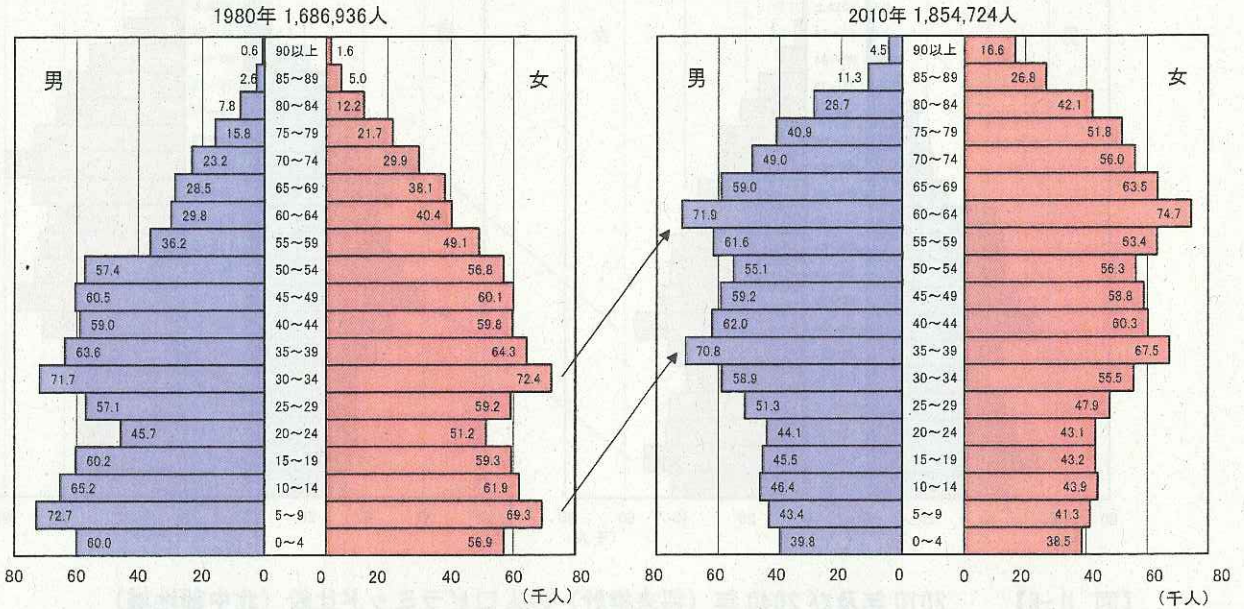
- 三重県では、生産年齢人口が戦後から1990年代半ばまで増加を続けたが、2000年に減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- 北中部地域は、全県と大きく変わらない推移をたどっているが、南部地域の総人口と生産年齢人口は一貫して減少が続いている。
- 三重県の年少人口は、第2次ベビーブーム時には増加したが、その時期以外は減少傾向が続いている。
- 三重県の老年人口は、一貫して増加を続けており、1990年後半には年少人口を上回った。



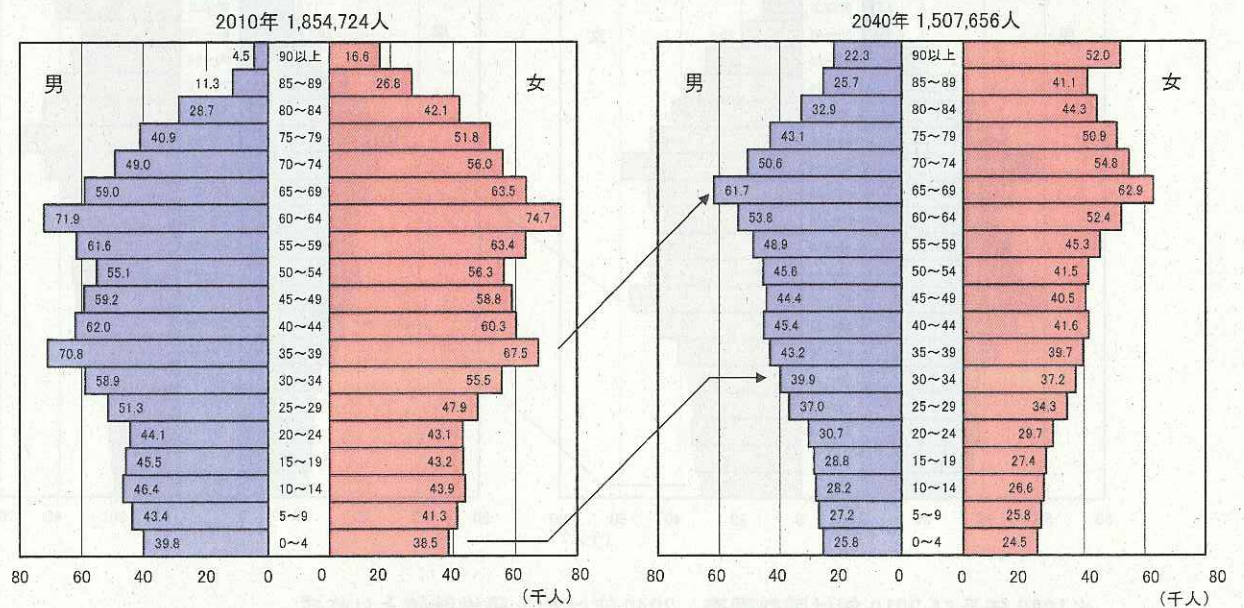
### (3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

○ 三重県の2010年の人口と30年前の1980年人口、及び30年後の2040年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。

【図 II-3】 1980年及び2010年の人口ピラミッド比較（三重県）



【図 II-4】 2010年及び2040年（将来推計）の人口ピラミッド比較（三重県）



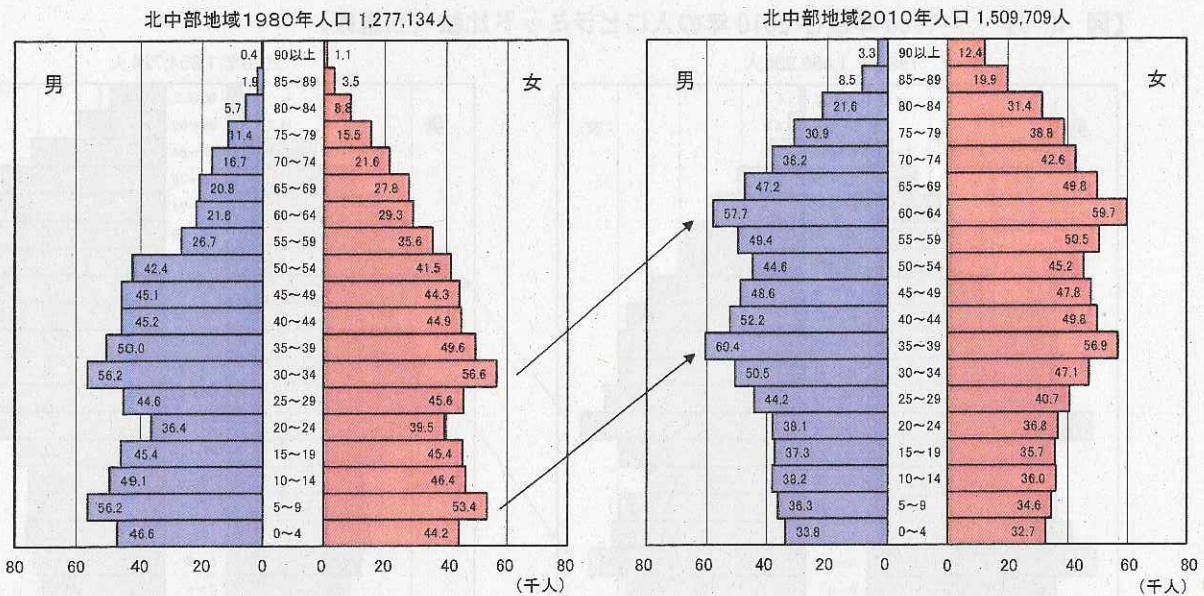
※1980年及び2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値より作成

- 1980年の0~4歳から出生数の減少が始まり、人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かってきた。
- 2010年の団塊ジュニア（35-39歳）が2040年には65歳以上になり、老年人口比率が大きく上昇。
- 2040年の30-34歳以下は年齢が低下するごとに減少しているが、推計に基づく部分であり、将来の出生率により変化する。

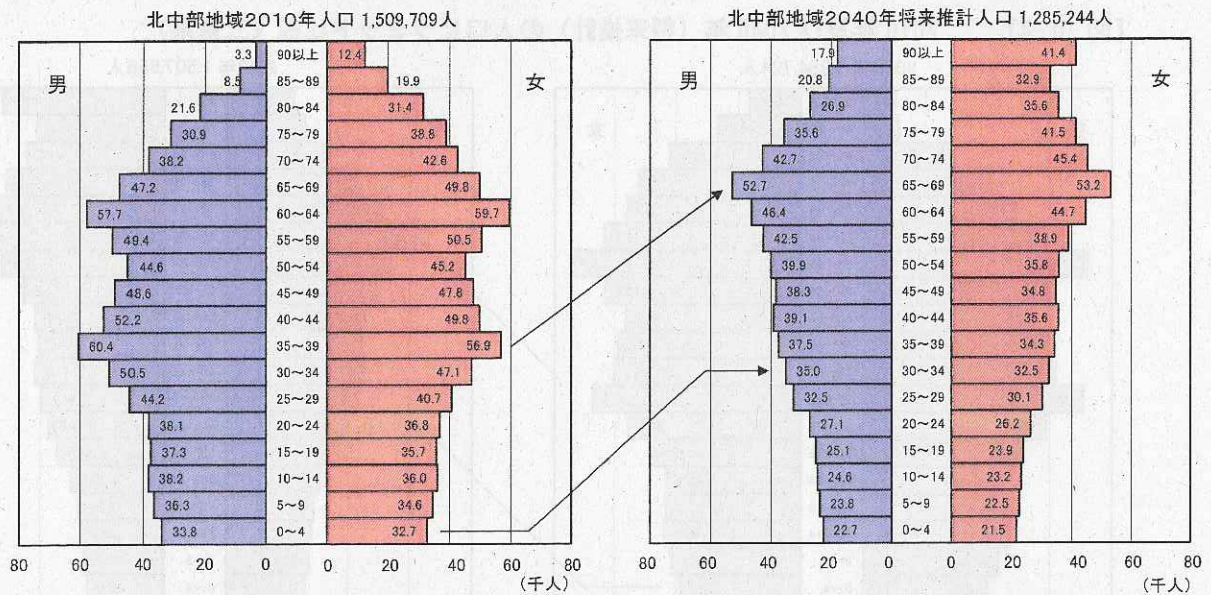


○ 北中部地域の2010年の人口と30年前の1980年人口、及び30年後の2040年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。

【図 II-5】 1980年及び2010年の人口ピラミッド比較（北中部地域）



【図 II-6】 2010年及び2040年（将来推計）の人口ピラミッド比較（北中部地域）



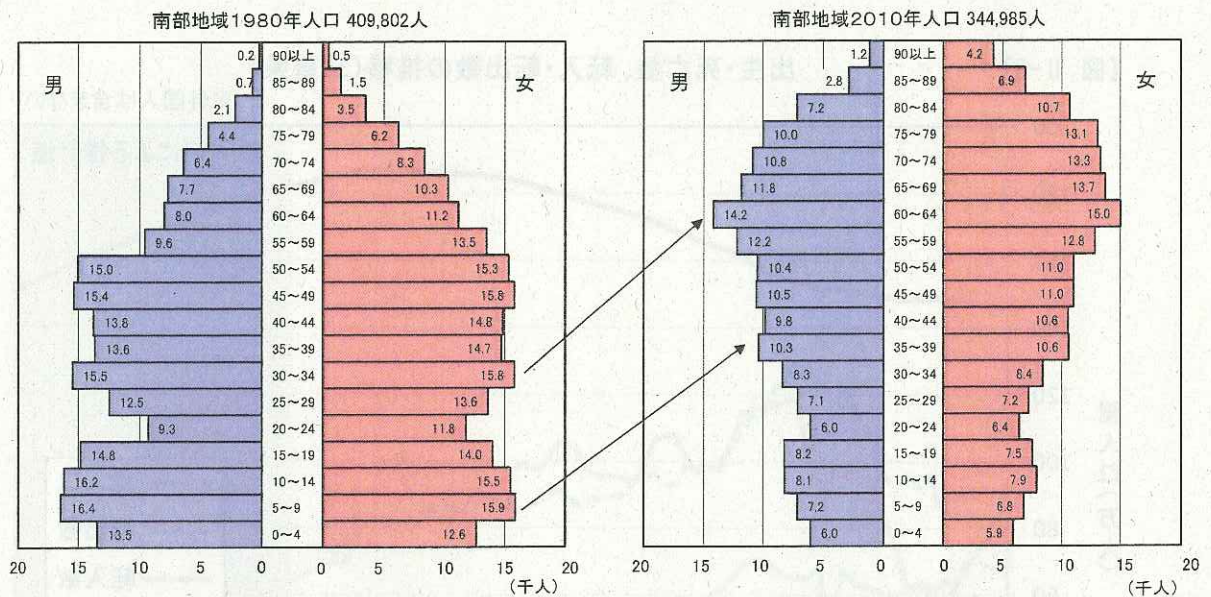
※1980年及び2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値より作成

- 全県と同様、1980年の0~4歳から出生数の減少が始まり、人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かってきた。
- 2010年の団塊ジュニア（35-39歳）が2040年には65歳以上になり、老年人口比率が大きく上昇。
- 2040年の30-34歳以下は年齢が低下するごとに減少しているが、推計に基づく部分であり、将来の出生率により変化する。

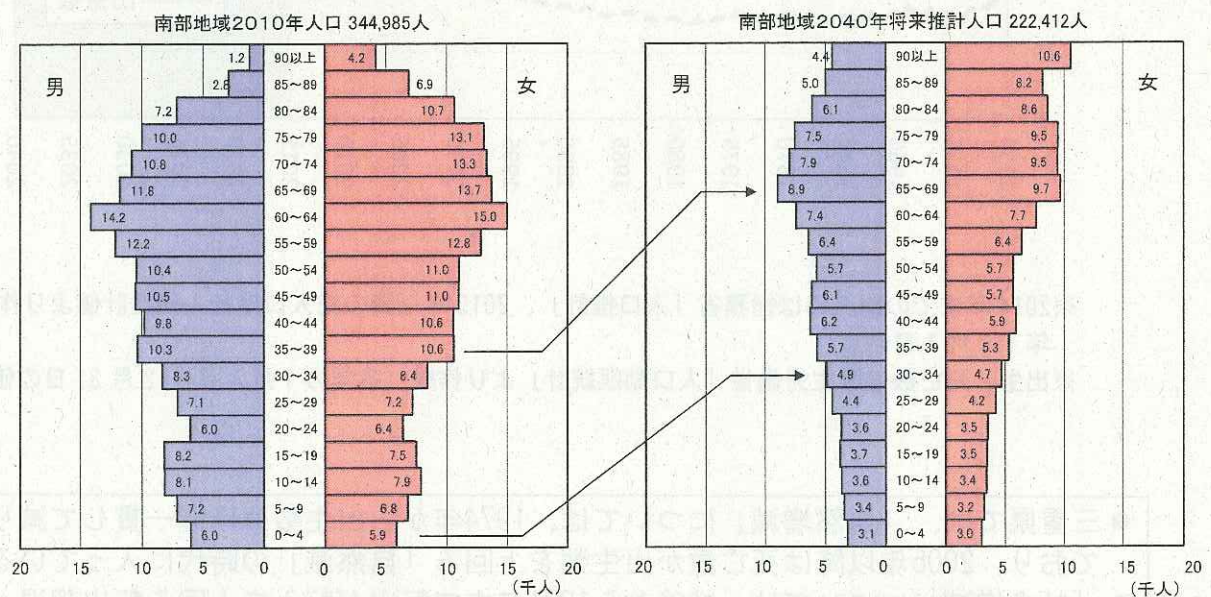


○ 南部地域の2010年の人口と30年前の1980年人口、及び30年後の2040年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。

【図 II-7】 1980年及び2010年の人口ピラミッド比較（南部地域）



【図 II-8】 2010年及び2040年（将来推計）の人口ピラミッド比較（南部地域）



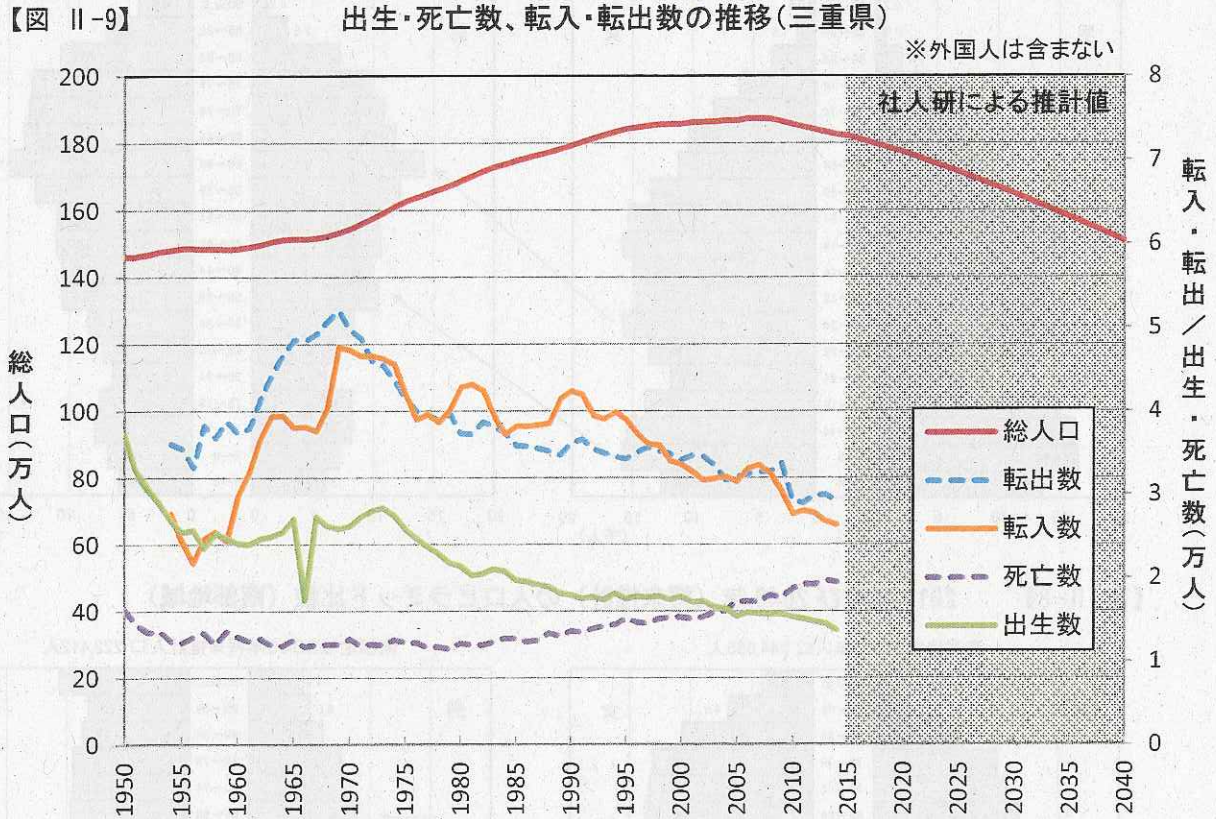
※1980年及び2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値より作成

- 全県と同様、1980年の0~4歳から出生数の減少が始まり、人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かってきた。
- 2010年の団塊ジュニア（35-39歳）が2040年には65歳以上になり、老年人口比率が大きく上昇。
- 2040年の30-34歳以下は年齢が低下するごとに減少しているが、推計に基づく部分であり、将来の出生率により変化する。



(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

○ 三重県における1950年から2013年までの出生・死亡数及び転入・転出数の推移を見たのが次のグラフです。



※2014年までの総人口は総務省「人口推計」、2015年以降の総人口は社人研推計値より作成(各年10月1日時点)

※出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」より作成(各年の1月1日~12月31日の値)

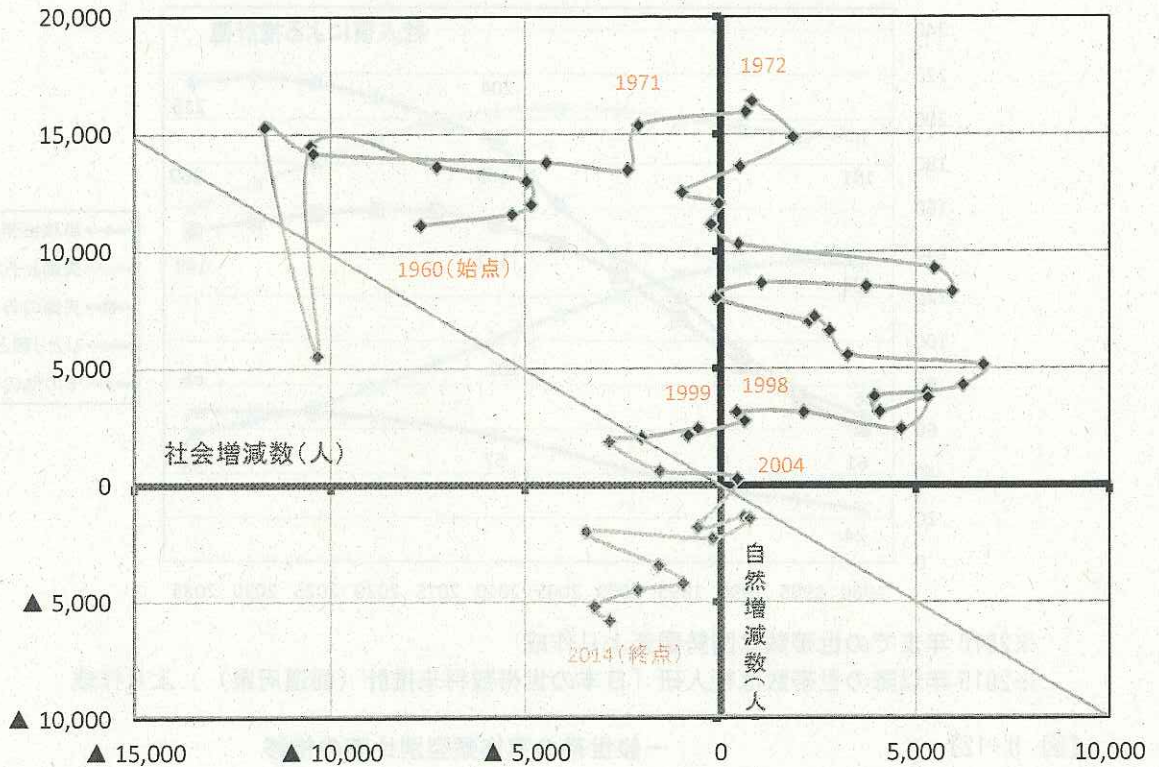
- 三重県では、「自然増減」については、1974年から出生数はほぼ一貫して減り続けており、2005年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。
- 「社会増減」については、戦後から1971年まで転出が転入を上回る転出超過(「社会減」)であったが、1979年から1998年までの20年間は、1984年を除き転入が転出を上回る転入超過(「社会増」)が続いた。1999年以降は転出超過の年が多い傾向にある。



(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○ 自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見たのが次の図で、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響となります。

【図 II-10】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(三重県)



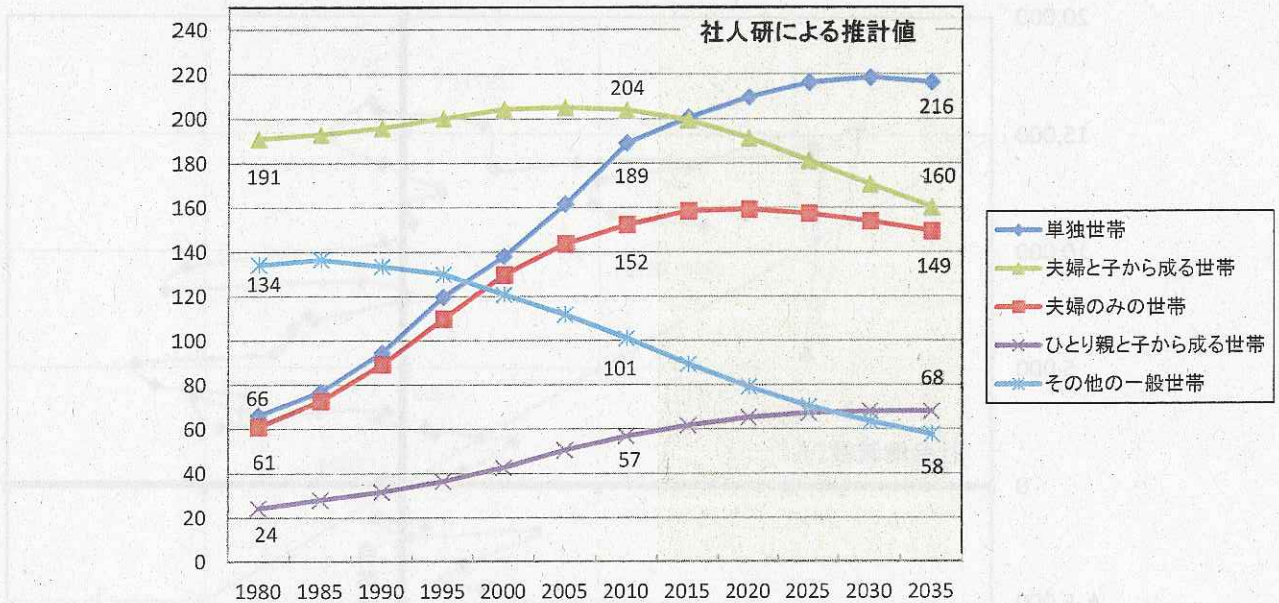
- 三重県では1971年までは「社会減」の状況であったものの、「自然増」が「社会減」を上回っていたため人口は増加した。1972年には「社会増」に転じたため、1998年まで「自然増」と合わせ人口が大きく増加した。
- 1999年以降は概ね「社会減」に転じ、「自然増」も縮小する中、2002年に「自然増」が「社会減」を下回った。
- 2005年からは「自然減」に転じるとともに、2008年から「社会減」が進みつつあることと合わせて、急激な人口減少局面に入りつつある。



(6) 家族類型別世帯数の推移と将来推計

○ 三重県における1980年から2035年までの家族類型別の世帯数の推移及び将来推計を見たのが【図 II-11】のグラフで、その比率の推移を見たのが【図 II-12】のグラフです。

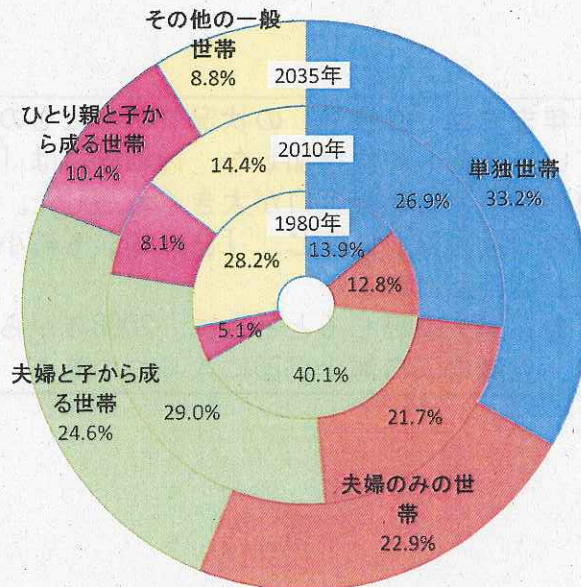
【図 II-11】 (千世帯) 家族類型別一般世帯数の推移 (三重県)



※2010年までの世帯数は国勢調査より作成

※2015年以降の世帯数は社人研「日本の世帯数将来推計(都道府県)」より作成

【図 II-12】 一般世帯の家族類型別比率の推移



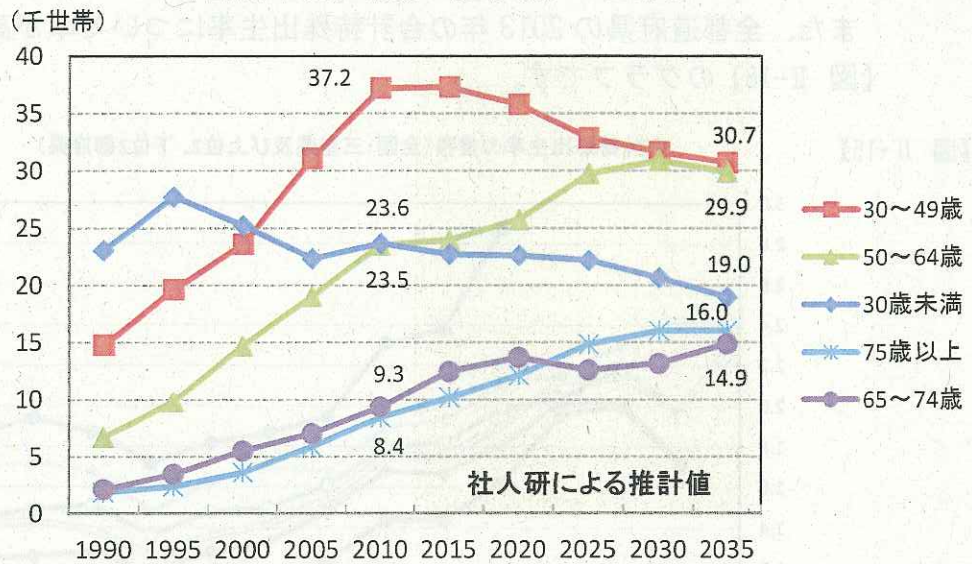
- 夫婦と子から成る世帯及び三世帯同居世帯(その他の一般世帯に含まれる)等が減少する一方、単独世帯が大きく増加する。
- 単独世帯と夫婦のみの世帯は、1980年では26.7%であったが、2010年には48.5%となっており、2035年の推計では56.1%と半数を超える。



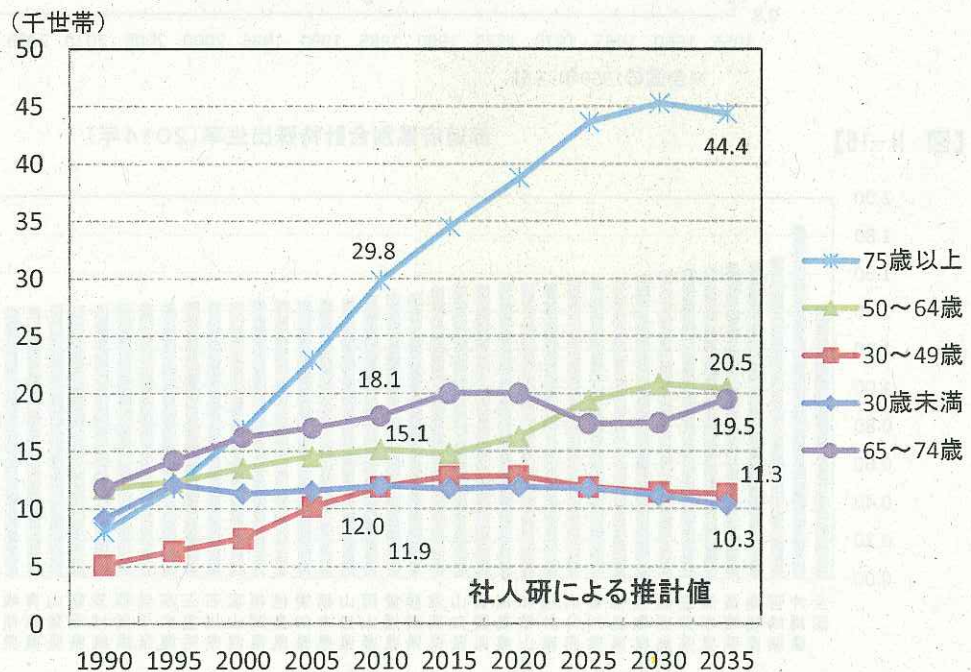
(7) 単独世帯数の性別・年齢別推移と将来推計

○ 三重県における1990年から2035年までの単独世帯数の推移及び将来推計について、性別、年齢別に見たのが次のグラフです。

【図 II-13】 年齢別単独世帯数の推移(男・三重県)



【図 II-14】 年齢別単独世帯数の推移(女・三重県)



※2010年までの世帯数は国勢調査より作成

※2015年以降の世帯数は社人研「日本の世帯数将来推計(都道府県)」より作成

- 男性の単独世帯は、50歳未満は将来減少していくが、50歳以上は増加していく。
- 女性の単独世帯は、75歳未満では将来にわたり大きな変動はないが、75歳以上は大幅に増加していく。







(2) 合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率の推移 (全国)

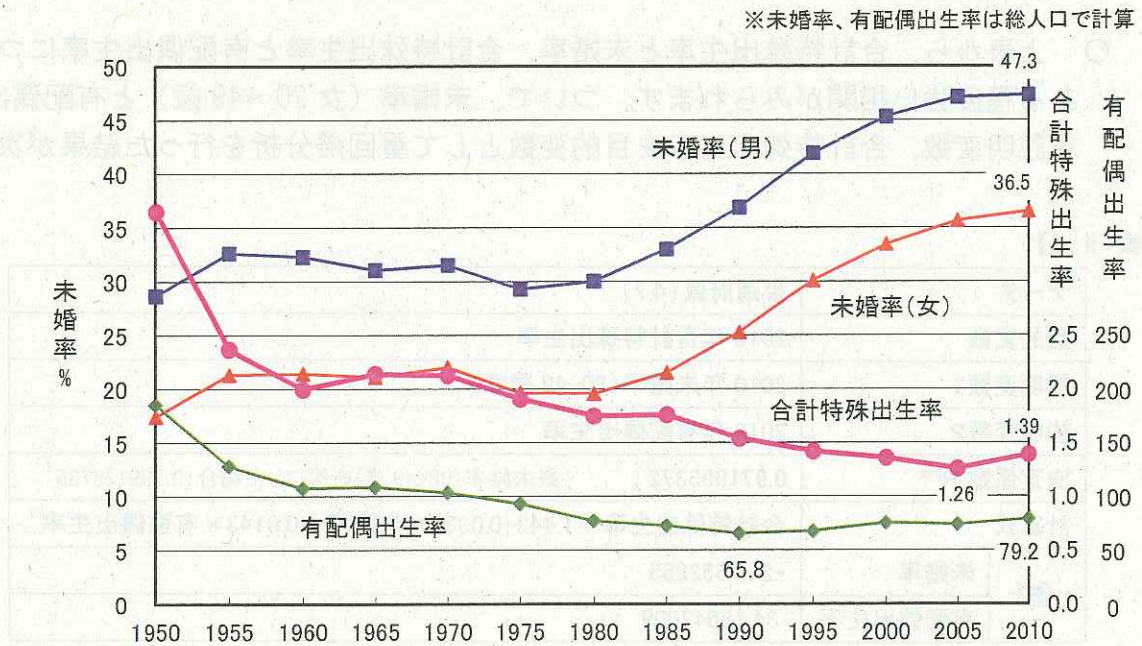
○ 全国の合計特殊出生率、20～49 歳男女の未婚率、有配偶出生率 (49 歳までの有配偶女性千人に対する出生数の割合) の推移を見たのが次のグラフです。

※有配偶出生率は、以下の数式で算出されますが、データがないため、嫡出出生数は全体の出生数としています。また、【図 II-17】のみ日本人人口は (外国人を含む) 総人口で計算しています。

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出出生数(母の年齢 15～49 歳)}}{\text{10 月 1 日現在における日本人女子の有配偶人口 (15～49 歳)}} \times 1000$$

【図 II-17】

合計特殊出生率、未婚率(20-49歳)、有配偶出生率の推移(全国)



- 合計特殊出生率の低下は1975年から顕著になってきたが、同時期に有配偶出生率の低下が始まっており、未婚率の上昇は1985年から始まっている。
- 未婚率は男女とも1985年から一貫して上昇してきたが、最近の5年間は上昇が減速している。
- 有配偶出生率は、1990年の65.8を底に緩やかな上昇傾向にあり、2010年は79.2で1980年の水準に回復している。



### (3) 都道府県データに基づく合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の相関分析

- 前章のグラフにおける推移により、合計特殊出生率が未婚率及び有配偶出生率で説明ができると仮定し、2010年の国勢調査及び人口動態調査による各都道府県のデータに基づき、合計特殊出生率と未婚率（男・女）、有配偶出生率の関係について見たのが次表です。

【表 II-1】

	合計特殊出生率との相関係数
未婚率(女 20～49 歳)	-0.478 (沖縄県を除く:-0.615)
未婚率(男 20～49 歳)	-0.638 (沖縄県を除く:-0.780)
有配偶出生率	0.719 (沖縄県を除く:0.631)

※相関係数とは、2種類のデータの関連性の強さを図る指標の一つで、+が正の相関、-が負の相関となる。±1に近いほど相関が強く、目安としては絶対値が0.5以上で相関があり、0.7以上で強い相関があると考えられる。

- 上表から、合計特殊出生率と未婚率、合計特殊出生率と有配偶出生率について、ある程度強い相関がみられます。ついで、未婚率（女 20～49 歳）と有配偶出生率を説明変数、合計特殊出生率を目的変数として重回帰分析を行った結果が次表です。

【表 II-2】

データ	都道府県(47)	
目的変数	2010年合計特殊出生率	
説明変数1	2010年未婚率(20-49歳女)	
説明変数2	2010年有配偶出生率	
決定係数 R <sup>2</sup> ※	0.971993372 ※未婚率(20-49歳)を男にした場合:0.799178735	
計算式	合計特殊出生率 = 1.443 - 0.0333 × 未婚率 + 0.0143 × 有配偶出生率	
t 値※	未婚率	-26.7552255
	有配偶出生率	34.18642009

※重回帰分析とは、1系列のデータ（目的変数）に影響を与えているデータ（説明変数）が2系列以上ある場合の回帰分析で、決定係数（R<sup>2</sup>）が1に近いほど相関が強いことを意味し、説明変数のt値が大きいほど目的変数への影響が強いことになる。

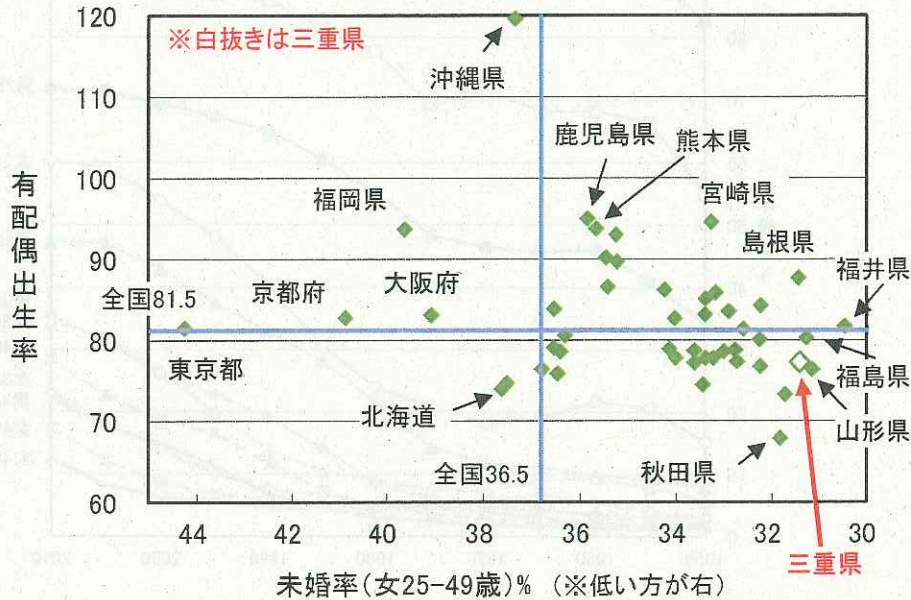
- 重回帰分析を行うと、合計特殊出生率は未婚率（女）と有配偶出生率で約97%説明することができ、非常に強い相関があるため、合計特殊出生率は女性の未婚率と、有配偶出生率に分けて考えることができる。
- 未婚率の女性を男性に置き換えて重回帰分析を行うと、決定係数は0.799で女性の場合よりも低くなるため、合計特殊出生率に対する影響は男性よりも女性の未婚率の方が強いと考えられる。



(4) 都道府県別の未婚率（女）と有配偶出生率の分布

○ 2010年における都道府県別に未婚率（女）と有配偶出生率の分布を見たのが次の図です。

【図 II-18】 未婚率(女20-49)と有配偶出生率の散布図 (都道府県・2010年)



※2010年国勢調査及び人口動態調査に基づき作成

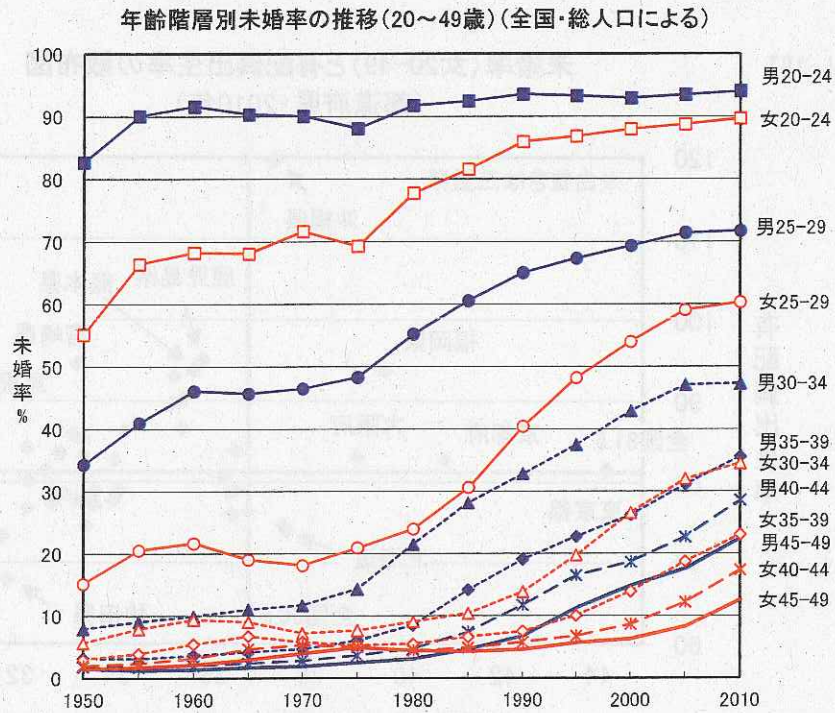
- 2010年の三重県の合計特殊出生率は1.51で全国19位で、未婚率（女）が全国順位が下から4位と低い一方、有配偶出生率は全国37位で全国よりも低い。
- 沖縄県は未婚率（女）は全国よりも高いものの、有配偶出生率が飛び抜けて高いため、合計特殊出生率が全国1位となっている。
- 熊本県（4位）は有配偶出生率の高さが、島根県（2位）、福井県（6位）は未婚率の低さが、合計特殊出生率の高さの要因となっている。
- 合計特殊出生率が低い東京都（下から1位）、京都府（下から3位）、大阪府は未婚率（女）の高さが要因であり、有配偶出生率は全国や合計特殊出生率が高い福井県とも同等である。
- 東北の各県は未婚率（女）は低いものの、有配偶出生率が低いため合計特殊出生率が低く、九州の各県は未婚率（女）は高いが有配偶出生率が高いため、合計特殊出生率が高い傾向にある。



(5) 年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率

○ 1950年から2010年までの国勢調査による年齢階層別、男女別の未婚率の推移を見たのが次のグラフです。

【図 II-19】

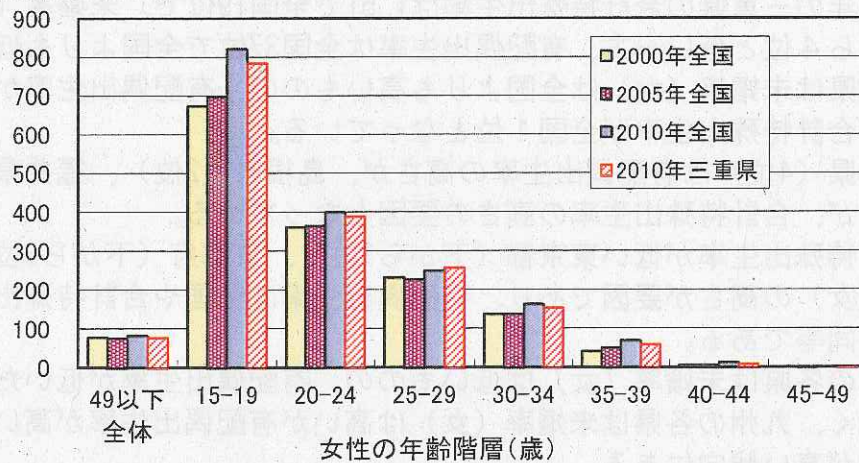


○ 2000年から2010年の国勢調査により、年齢階層別に女性の有配偶出生率の推移を見たのが次のグラフです。

【図 II-20】

有配偶出生率(女性・年齢階層別)(全国・三重県)

(有配偶女性千人対)



- 未婚率は1980年頃から特に20~24歳及び25~29歳の女性、25~29歳及び30~34歳の男性で急激な上昇が始まっている。
- 女性の年齢が低いほど有配偶出生率は格段に高いが、10年前からの推移では各年齢階層で有配偶出生率は上昇している。特に35~39歳の10年間の上昇率は67.6%と高い。
- 三重県は全体的に全国より有配偶出生率が低いですが、25~29歳のみ全国よりも高くなっている。



## (6) 未婚率(女)及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の関係分析

○ 2000年及び2010年の都道府県データに基づき、未婚率(女)及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の相関係数を算出し、相関が強いと考えられる指標をまとめたのが、次の表です。

【表 II-3】 未婚率(女)及び有配偶出生率と相関が強い指標の相関係数  
(2000年及び2010年国勢調査等都道府県データに基づき算出)

	都道府県コード	未婚率(女)との相関		有配偶出生率との相関	
		2000年	2010年	2000年	2010年
人口・世帯・環境	人口総数	0.771	0.640	0.077	-0.119
	生産年齢(15~64歳)人口割合	0.718	0.594	0.080	-0.032
	(一般世帯)1世帯当たり人員	-0.702	-0.730	-0.094	-0.174
	3世代世帯の割合	-0.737	-0.709	-0.331	-0.318
	共働き世帯割合(対夫婦世帯)	-0.743	-0.709	-0.224	-0.079
	平均気温 ※県庁所在市	0.327	0.318	0.707	0.729
	人口動態・福祉	平均初婚年齢(妻)	0.769	0.661	0.090
生活保護被保護実人員比率(月平均)		0.504	0.703	0.176	0.271
経済・行政基盤	県内総生産(名目)	0.768	0.639	0.079	-0.084
	財政力指数	0.677	0.430	0.113	-0.208
教育・文化	高等学校卒業者就職率(男)	-0.723	-0.530	-0.323	0.103
	高等学校卒業者就職率(女)	-0.685	-0.561	-0.303	0.053
	学歴が大学・大学院卒の割合(男)	0.773	0.515	0.148	-0.150
	学歴が大学・大学院卒の割合(女)	0.762	0.576	0.177	-0.098
	社会体育施設数(人口100万人当たり)	-0.663	-0.611	-0.320	-0.140
	一般旅券発行件数(人口千人当たり)	0.694	0.515	0.210	-0.143
労働	15歳以上就業者数	0.757	0.616	0.065	-0.132
	就業率(20-49歳男)	-0.726	-0.681	-0.474	-0.349
	就業率(20-49歳女)	-0.694	-0.597	-0.246	-0.030
	就業率(通学者除)20~49歳女	-0.658	-0.543	-0.240	-0.020
	通学者比率(20~49歳)	0.862	0.821	0.194	0.035
	第2次産業就業者比率	-0.433	-0.632	-0.198	-0.423
	第3次産業就業者比率	0.822	0.868	0.335	0.334
	非正規労働者割合(対有業者)(男) <sup>※1</sup>	0.710	0.605	0.414	0.279
	パート・アルバイト割合(対有業者)(男) <sup>※1</sup>	0.809	0.718	0.511	0.331
	月間平均実労働時間数(女)	-0.708	-0.308	-0.109	-0.066
	週間就業時間が60時間以上の割合(男) <sup>※2</sup>	0.728	0.661	0.012	-0.045
	週間就業時間が40~48時間の割合(男) <sup>※2</sup>	-0.781	-0.710	-0.037	0.055
	週間就業時間が60時間以上の割合(女) <sup>※2</sup>	0.602	0.641	0.001	0.059
	週間就業時間が35~39時間の割合(女) <sup>※2</sup>	0.793	0.744	0.078	-0.044
きまって支給する現金給与月額(女)	0.773	0.551	0.101	-0.240	
居住・家計	持ち家に住む一般世帯割合	-0.848	-0.802	-0.417	-0.501
	持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり) <sup>※1</sup>	-0.715	-0.761	-0.360	-0.373

※1) 国勢調査年の統計がないため直近の調査年データによる。

※2) 2010年のデータがないため、2010年は2005年値

- 人口・世帯、労働のいくつかの指標で2000年、2010年ともに未婚率(女)と強い相関が見られるが、特に労働関係の指標で相関が強いものが多い。
- 有配偶出生率と相関が強い指標はほとんどみられず、都道府県コード、平均気温との相関が強いのは、有配偶出生率が東日本で低く西日本で高い傾向があることによる。



(7) 子ども及び結婚に関する県民意識調査結果

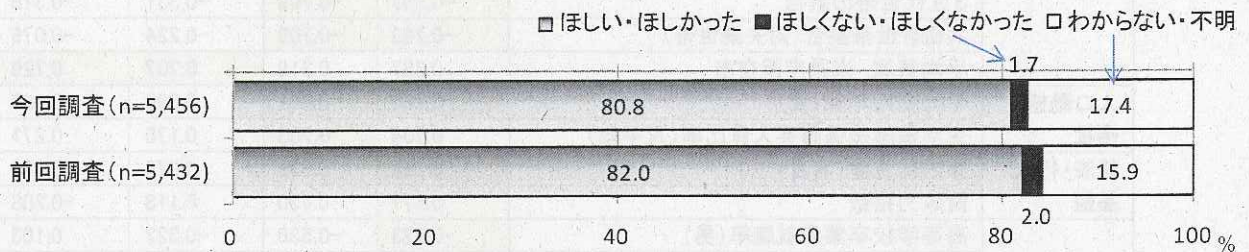
○ 平成 26 年に実施した「第 3 回みえ県民意識調査」について、「理想の子どもの数」、「結婚意向と未婚理由」などの集計結果をまとめたものが次のグラフです。

あなたは子どもを何人くらいほしいですか。あるいは、ほしかったですか。理想の子どもの人数をお答えください。(○は1つだけ。「ほしい(ほしかった)」に○をつけた方は( )に人数も記入してください。)

① こどもを希望する割合

【図 II-21】

子どもを希望する割合

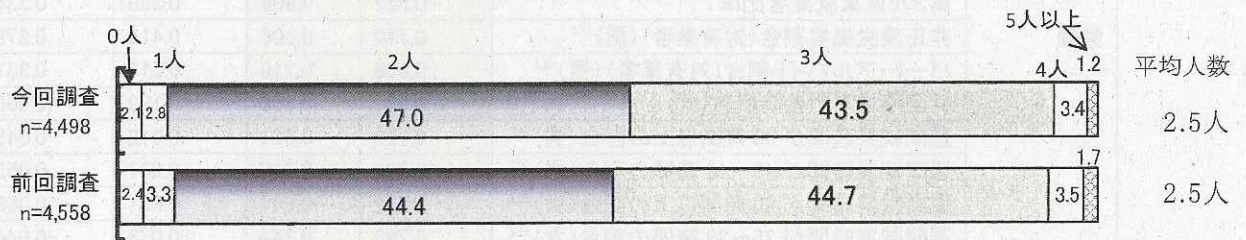


- 「子どもがほしい・ほしかった」の割合は80.8%、「ほしくない・ほしくなかった」が1.7%で、いずれも前回調査より低くなっており、「わからない・不明」が高くなっている。

② 理想の子どもの数

【図 II-22】

理想の子どもの数の推移



※理想の子どもの人数が明記された回答、及び「ほしくない」と回答した方を対象に割合を算出している。(n=4,498)

※平均値の算出にあたっては、「ほしくない」の回答を「0人」としている。

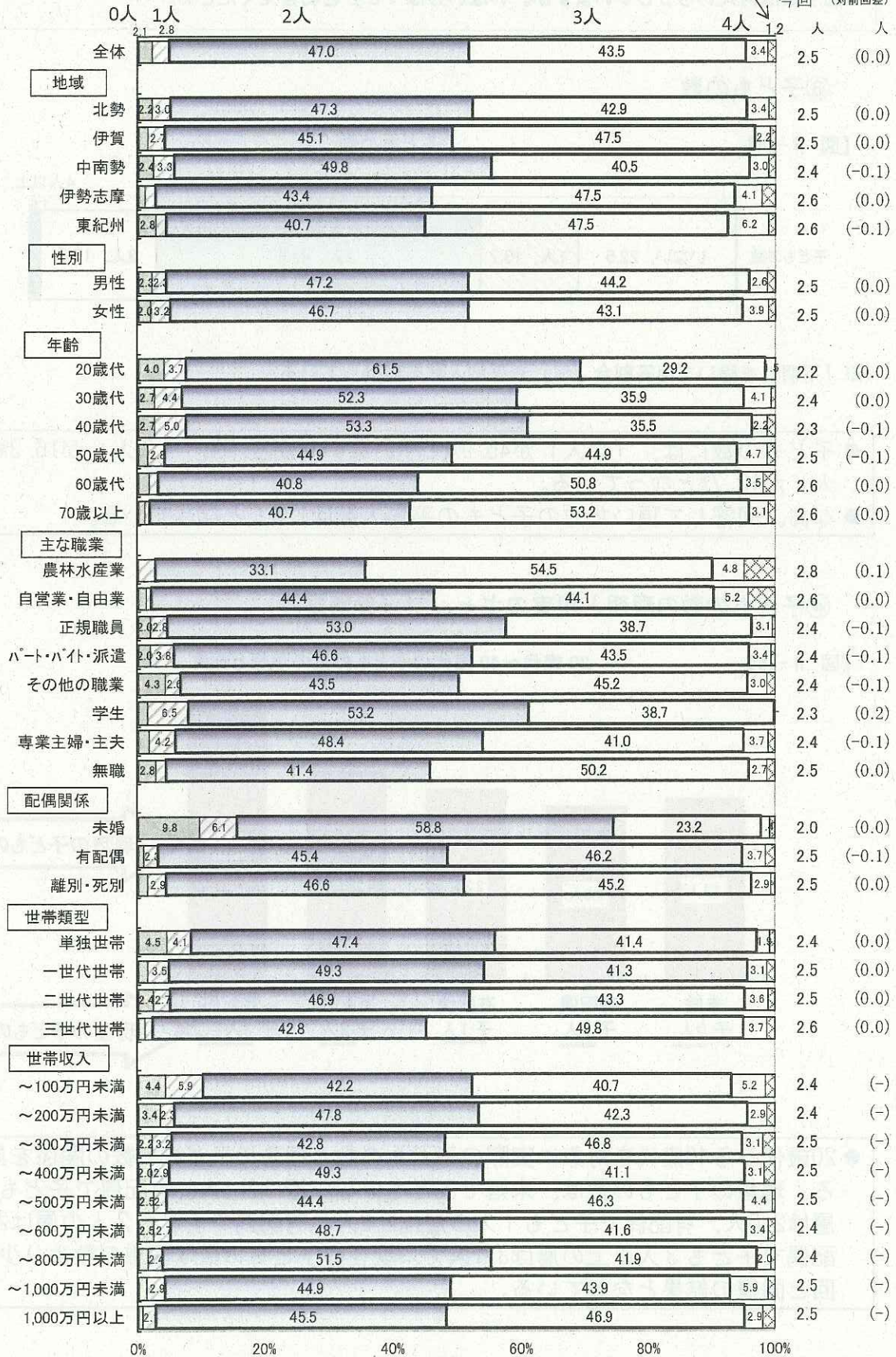
- 理想の子どもの数については、「2人」の割合が47.0%で最も高く、次いで「3人」(43.5%)となっている。前回調査と比較すると「2人」の割合が2.6ポイント高くなった一方、「0人(ほしくない、ほしくなかった)」、「1人」、「3人」などの割合は低くなっている。
- 理想の子どもの数の平均は2.5人で、前回調査と同じとなっている。



【図 II-23】

理想の子どもの数（属性別）

平均人数  
今回 (対前回差)



※理想の子どもの人数が明記された回答、及び「ほしくない」と回答した方を対象に割合を算出している。  
 ※平均値の算出にあたっては、「ほしくない」の回答を「0人」としている。

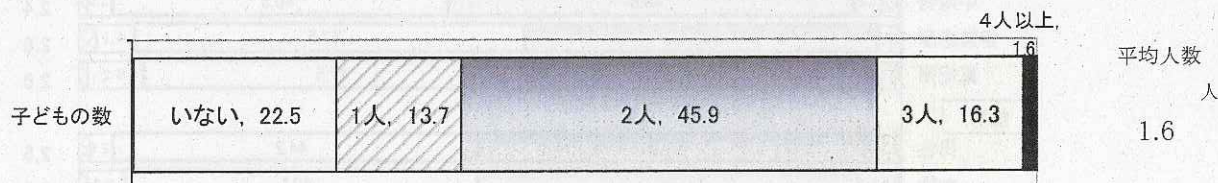


お子様は何人いらっしゃいますか。いない方は「0」とお答えください。

### ③子どもの数

【図 II-24】

子どもの数



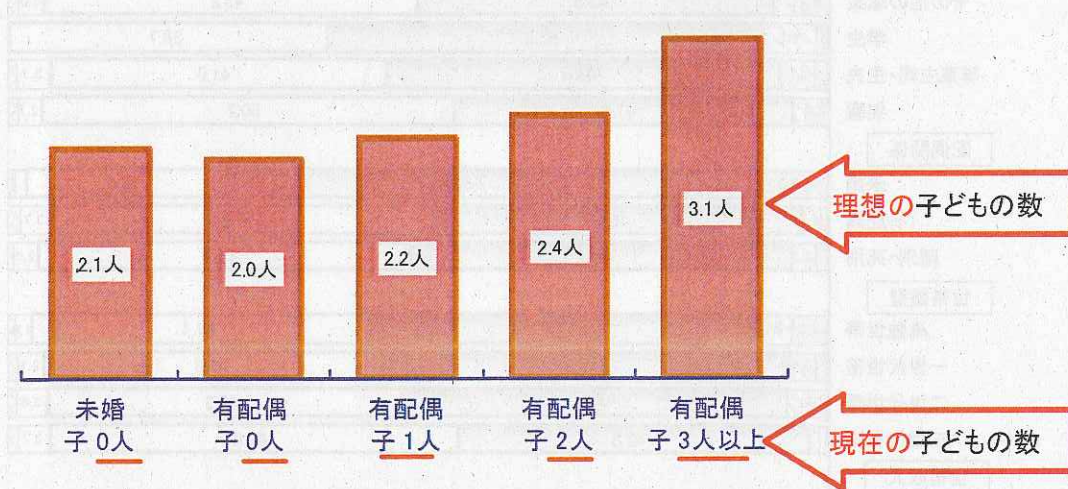
※「不明」を除いて回答割合(%)や平均人数を算出している。

- 子どもの数には、「2人」が45.9%、「いない」が22.5%、「3人」が16.3%、「1人」が13.7%となっている。
- なお、回答して頂いた方の子どもの平均人数は1.6人となっている。

### ④子どもの数の理想と現実のギャップ (参考集計)

【図 II-25】

20歳代~40歳代の子どもの数の理想と現実



- 20歳代から40歳代を対象に実際の子どもの数と理想の子どもの数の関係を見たところ、理想の子どもの数は、未婚で子どもいない層は2.1人、有配偶で子どもがいない層は2.0人、有配偶で子ども1人の層は2.2人、有配偶で子ども2人の層は2.4人、有配偶で子ども3人以上の層は3.1人で、現実の子どもの数は理想の数より少なく、前回と同様の結果となっている。

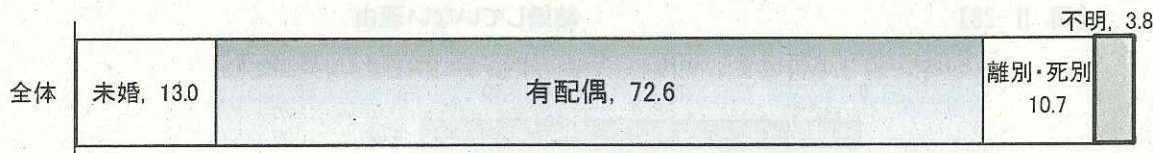


あなたはこれまでに結婚したことはありますか。

⑤配偶関係

【図 II-26】

配偶関係



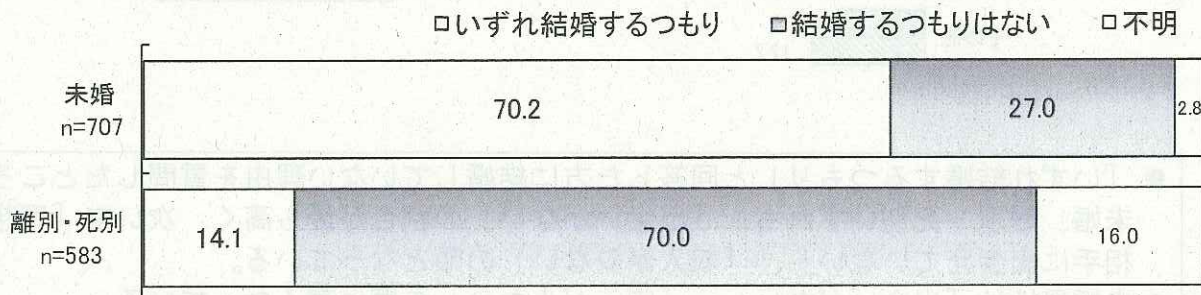
● 回答者の配偶関係は、「未婚」が13.0%、「有配偶」が72.6%、「離別・死別」が10.7%となっている。

今後の人生を通して考えた場合、あなたの結婚に対する考え方は、次のうちどちらですか。

⑥結婚に対する考え方

【図 II-27】

結婚に対する考え方



● 結婚に対する考え方について、未婚は「いずれ結婚するつもり」が70.2%、「結婚するつもりはない」が27.0%となっている。離別・死別は「いずれ結婚するつもり」が14.1%、「結婚するつもりはない」が70.0%となっている。

● 「未婚」における属性や属性項目における主な特徴（全体との差が大きい項目等）は次のとおり。（※統計的有意性は未確認）

- ・ 20歳代は「いずれ結婚するつもり」が91.2%となっている。
- ・ 主な職業別で「いずれ結婚するつもり」の割合を見ると、学生及び正規職員は全体より高くなっている。



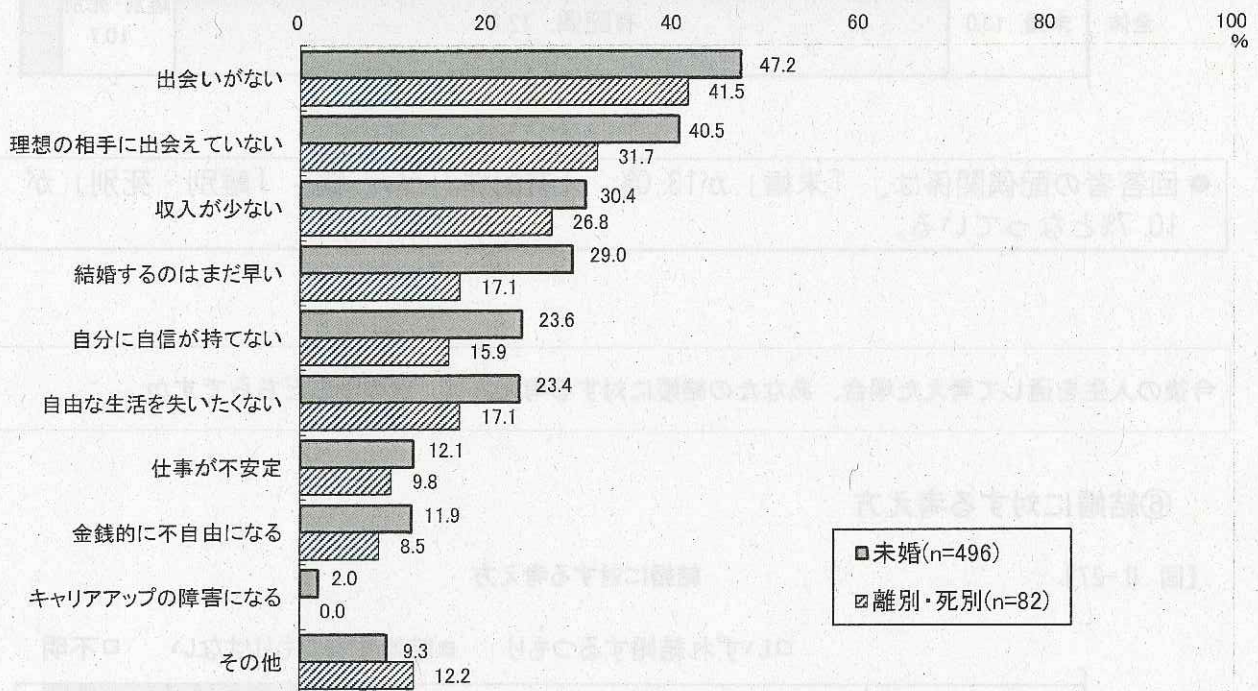
(「いずれ結婚するつもり」と回答した方へ)

現在、結婚していない理由は何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

⑦結婚していない理由

【図 II-28】

結婚していない理由



- 「いずれ結婚するつもり」と回答した方に結婚していない理由を質問したところ、未婚、離別・死別いずれも、「出会いがない」の割合が最も高く、次いで「理想の相手に出会えていない」、「収入が少ない」の順となっている。
- 未婚男性は「出会いがない」、「収入が少ない」の順に高くなっている。
- 未婚女性は「理想の相手に出会えていない」、「出会いがない」の順に高くなっている。



【図 II-29】

「未婚」の結婚に対する考え方(属性別)

□いづれ結婚するつもり □結婚するつもりはない □不明

				2.8
全体 (707)		70.2	27.0	
<b>地域</b>				
北勢 (330)		74.5	23.6	
伊賀 (68)		77.9	20.6	
中南勢 (183)		62.3	33.9	3.8
伊勢志摩 (98)		71.4	24.5	4.1
東紀州 (28)		46.4	46.4	7.1
<b>性別</b>				
男性 (377)		70.0	27.1	
女性 (324)		70.7	26.9	
<b>年齢</b>				
20歳代 (297)		91.2		8.1
30歳代 (151)		80.1	18.5	
40歳代 (106)		56.6	40.6	
50歳代 (90)		34.4	57.8	7.8
60歳代 (36)		19.4	77.8	
70歳以上 (17)		70.6	29.4	
<b>主な職業</b>				
農林水産業 (9)				
自営業・自由業 (45)		68.9	28.9	
正規職員 (303)		80.2	18.2	
パート・バイト・派遣 (125)		66.4	29.6	4.0
その他の職業 (58)		62.1	37.9	
学生 (71)		91.5		8.5
無職 (80)		30.0	63.8	6.3
<b>世帯類型</b>				
単独世帯 (137)		55.5	40.1	4.4
一世代世帯 (30)		60.0	33.3	6.7
二世帯世帯 (397)		71.3	27.5	
三世帯世帯 (110)		93.6		5.5
<b>世帯収入</b>				
～100万円未満 (38)		42.1	50.0	7.9
～200万円未満 (68)		51.5	47.1	
～300万円未満 (94)		63.8	33.0	
～400万円未満 (86)		72.1	24.4	3.5
～500万円未満 (71)		78.9	19.7	
～600万円未満 (56)		62.5	33.9	
～800万円未満 (63)		73.0	25.4	
～1,000万円未満 (47)		85.1	14.9	
1,000万円以上 (58)		91.4		8.6

0%

100%

※ ( ) 内はサンプル数

※農林水産業はサンプル数が少ないため、非表示としている。